

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ユニデンホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIDEN HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 邦尚

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 大澤 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 取締役 大澤 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,092	8,195	13,091
経常利益 (百万円)	555	1,264	1,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	482	1,042	1,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	327	1,208	1,106
純資産額 (百万円)	26,737	28,561	27,648
総資産額 (百万円)	34,582	35,919	35,543
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	8.19	17.71	25.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	77.3	78.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	399	1,621	41
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	202	456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,198	804	1,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,125	8,492	7,410

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.39	7.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、ドライブレコーダー、レーダーディテクター、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業において、積極的に売買を展開した結果、当社グループ全体では、前年同期と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,195百万円(前年同四半期比34.5%増)、営業利益1,219百万円(同124.5%増)、経常利益1,264百万円(同127.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,042百万円(同116.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は6,239百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてドライブレコーダーおよびCB無線機器の販売数量が好調に推移しました。また、オセアニア市場においては、UCB無線機器およびセキュリティカメラの売上も好調に推移しましたが、スキャナーラジオは、前期において新規受注による販売増となった反動により、台数、売上ともに減少いたしました。しかし、東南アジア市場においては、海上無線機の新規顧客を獲得することができました。当区分全体では売上台数50万台(前年同四半期比3.4%減)、売上高3,666百万円(同5.0%増)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用モニターの新規モデルの投入により、販売台数、販売金額がそれぞれ大幅に増加し、当区分全体では、売上台数3.6万台(前年同四半期比6.9%増)、売上高707百万円(同25.8%増)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の緩やかな縮小傾向により、当区分全体では売上台数30万台(前年同四半期比5.8%減)、売上高は1,230百万円(同0.9%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前期までで賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を整えることができたため、今期においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では、売上高1,993百万円(前年同四半期比398.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は18,783百万円(前期末比827百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が1,087百万円、受取手形及び売掛金が275百万円、繰延税金資産が186百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が306百万円、販売用不動産が259百万円、仕掛品が38百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,136百万円(同450百万円減)となりました。これは、有形固定資産が278百万円、投資その他の資産が143百万円、無形固定資産が28百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は35,919百万円(同376百万円増)となりました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は4,029百万円(前期末比65百万円減)となりました。これは、主として未払費用が149百万円、支払手形及び買掛金が31百万円、その他流動負債が35百万円、それぞれ減少し、未払法人税等が71百万円、役員賞与引当金が50百万円、賞与引当金が29百万円、増加したこと等によるものです。

固定負債は3,328百万円(同471百万円減)となりました。

この結果、負債合計は7,357百万円(同536百万円減)となりました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は28,561百万円(前期末比913百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,042百万円、非支配株主持分が102百万円それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し8,492百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,621百万円(前年同期は399百万円の減少)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益1,308百万円(同605百万円)、たな卸資産の減少額585百万円(同1,635百万円の増加)、減価償却費169百万円(同154百万円)であります。主な減少は、売上債権の増加額232百万円(前年同期は221百万円)、為替差益50百万円(同396百万円の差損)、仕入債務の減少額32百万円(同95百万円の増加)、法人税等の支払額111百万円(同57百万円)、固定資産除売却益43百万円(同20百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は202百万円(前年同期は111百万円の減少)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入310百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は804百万円(前年同期は1,198百万円の増加)となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出510百万円(前年同期は101百万円の減少)、配当金の支払293百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		63,139		18,000		132

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,293	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,852	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,451	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,103	1.74
小淵 智徳	長崎県南島原市	1,027	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	872	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	855	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	845	1.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	729	1.15
計		16,107	25.46

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,315千株(6.83%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,293千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,852千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,451千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,103千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	872千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	855千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,317,000		同上
単元未満株式	普通株式 507,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス 株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目12番7号	4,315,000		4,315,000	6.83
計		4,315,000		4,315,000	6.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524	8,612
受取手形及び売掛金	3,091	3,367
商品及び製品	1,265	958
販売用不動産	4,446	4,186
仕掛品	214	176
原材料及び貯蔵品	816	838
繰延税金資産	60	247
その他	564	423
貸倒引当金	26	27
流動資産合計	17,956	18,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,401	2,342
機械装置及び運搬具（純額）	145	134
工具、器具及び備品（純額）	286	343
土地	13,059	12,806
建設仮勘定	78	64
有形固定資産合計	15,970	15,691
無形固定資産	244	215
投資その他の資産		
投資有価証券	692	687
その他	803	664
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,372	1,229
固定資産合計	17,587	17,136
資産合計	35,543	35,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	1,054
短期借入金	551	553
1年内返済予定の長期借入金	155	143
未払費用	1,055	905
未払法人税等	560	632
賞与引当金	97	127
役員賞与引当金	13	64
製品保証引当金	31	39
その他	544	508
流動負債合計	4,094	4,029
固定負債		
長期借入金	3,382	2,883
その他	417	445
固定負債合計	3,799	3,328
負債合計	7,894	7,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,145	28,851
利益剰余金	1,709	667
自己株式	7,331	7,333
株主資本合計	38,104	38,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,666	10,602
その他の包括利益累計額合計	10,666	10,602
非支配株主持分	210	312
純資産合計	27,648	28,561
負債純資産合計	35,543	35,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,092	8,195
売上原価	3,881	5,163
売上総利益	2,211	3,032
販売費及び一般管理費	1 1,668	1 1,812
営業利益	543	1,219
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	1	1
為替差益	49	41
デリバティブ評価益	-	5
持分法による投資利益	-	0
作業くず売却益	0	0
その他	3	3
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	7	10
デリバティブ評価損	30	-
寄付金	1	1
持分法による投資損失	2	-
その他	2	1
営業外費用合計	44	13
経常利益	555	1,264
特別利益		
固定資産売却益	20	57
和解による債務免除益	29	-
特別利益合計	49	57
特別損失		
固定資産除売却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	605	1,308
法人税、住民税及び事業税	161	179
法人税等調整額	38	15
法人税等合計	122	163
四半期純利益	482	1,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	1,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	482	1,144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58	69
持分法適用会社に対する持分相当額	96	5
その他の包括利益合計	155	64
四半期包括利益	327	1,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	1,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605	1,308
減価償却費	154	169
デリバティブ評価損益(は益)	30	5
固定資産除売却損益(は益)	20	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	0
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	7	10
為替差損益(は益)	396	50
持分法による投資損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	221	232
たな卸資産の増減額(は増加)	1,635	585
仕入債務の増減額(は減少)	95	32
その他	272	32
小計	340	1,734
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	57	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	111	98
有形固定資産の売却による収入	-	310
無形固定資産の取得による支出	-	1
長期貸付けによる支出	2	-
投資その他の資産の売却による収入	20	-
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	350	-
長期借入れによる収入	1,650	-
長期借入金の返済による支出	101	510
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	0	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	804
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	619	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	6,506	7,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,125	1 8,492

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
研究開発費	148百万円	159百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	162百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,232 百万円	8,612 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	107 百万円	119 百万円
現金及び現金同等物	7,125 百万円	8,492 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,692	399	6,092	6,092	-	6,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,692	399	6,092	6,092	-	6,092
セグメント利益	332	211	543	543	-	543

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,202	1,993	8,195	8,195	-	8,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	36	36	36	-
計	6,239	1,993	8,232	8,232	36	8,195
セグメント利益	830	389	1,219	1,219	-	1,219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	482	1,042
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	482	1,042
普通株式の期中平均株式数(株)	58,838,522	58,827,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ユニデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。